

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 日本ユニシス株式会社

【英訳名】 Nihon Unisys, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 岡 昭 良

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲一丁目1番1号

【電話番号】 03(5546)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 寺 西 裕 二

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲一丁目1番1号

【電話番号】 03(5546)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 寺 西 裕 二

【縦覧に供する場所】 関西支社
(大阪市北区大深町3番1号)

中部支社
(名古屋市中区栄一丁目3番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自平成27年 4月 1日 至平成27年12月31日	自平成28年 4月 1日 至平成28年12月31日	自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日
売上高(注)2 (百万円)	188,889	188,183	278,039
経常利益 (百万円)	7,156	7,277	12,155
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,487	5,144	8,920
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,593	7,059	1,480
純資産額 (百万円)	82,322	95,873	91,213
総資産額 (百万円)	188,276	179,801	193,094
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	47.70	47.89	93.71
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	41.24	47.67	82.33
自己資本比率 (%)	43.3	52.9	46.8

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月 1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月 1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.17	15.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に改善の遅れもみられますが、緩やかな回復基調が続いております。一方で、国内の情報サービス市場においては、ソフトウェア投資はおおむね横ばいとなっており、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に加え競合他社との一層の競争激化など、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況であると認識しております。

このような環境の中、日本ユニシスグループは平成28年3月期よりスタートした中期経営計画「Innovative Challenge Plan」の2年目を迎え、成長戦略である「デジタル/ライフィノベーション領域の拡大」「ビジネスICTプラットフォーム領域の変革」の更なる深耕や、「企業風土・人財改革」などの重点戦略への取り組みを推進しております。

まず、中期経営計画におけるチャレンジ領域の「デジタルライノベーション」分野においては、従来から実績のあるプリペイドカードビジネスに加え、中国モバイル決済サービス「支付宝®(Alipay®)^(注)」の国内展開を開始するなど、決済関連サービスが着実に成長しております。また、金融機関向けには、顧客接点領域や市場系のサービスを拡大し、順調に受注しております。また、ロボットの实用化を目指す共同研究開発を開始するなど、新たな取り組みも強化しております。

次に「ライフィノベーション」分野については、実績のある地域医療・介護連携ICTシステムや保育支援サービスの展開に加え、鉄道事業者向けに実績のある「踏切監視サービス」をリニューアルし、様々な屋外環境での映像監視サービスとして提供を開始いたしました。また、観光関連ビジネスを支援するデジタルコンテンツサービスの拡充や、人に寄り添う本格的なAIサービスの提供開始など、ビジネス領域拡大に向けた新たな取り組みも推進しております。また、海外事業展開として、国内で実績の高いドライブレコーダーサービスの提供を東南アジア向けに開始いたしました。

「ビジネスICTプラットフォーム」分野については、「変革」を実現するために標準化や知財のリユースを積極的に進めており、「IoTビジネスプラットフォームサービス」や「データ活用基盤」と連携することで、最速・最適にサービスを提供する取り組みを進め、成果が出てきております。

最後に、重点戦略の一つである、「企業風土・人財改革」に関しては、マネジメント人財・変革リーダー育成プロジェクトの実施、働き方改革による在宅勤務の推進やサテライトオフィスの設置など環境整備の拡充、シードアクセラレーションプログラム「TECH PLANTER」へのパートナー参加等を通して、社員自らが中期経営計画達成に向けたイノベーションを起こす風土の醸成、未来を先回りした研究・ビジネス創造に取り組んでいます。

以上のように、日本ユニシスグループ一体となって中期経営計画を推進しております。

(注) 支付宝、Alipayは、アリババグループホールディングリミテッドの登録商標です。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、システムサービス、アウトソーシング売上が堅調に推移したものの、ハードウェア、ソフトウェア売上等が減少した結果、売上高合計で1,881億83百万円（前年同期比0.4%減少）となりました。

利益面につきましては、アウトソーシングを中心に売上総利益が増加したものの、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は74億64百万円（前年同期比2.0%減少）となりました。しかしながら、営業外費用の減少等から、経常利益は72億77百万円（前年同期比1.7%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は51億44百万円（前年同期比14.6%増加）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

システムサービス

当セグメントは、ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティングを含み、売上高は599億51百万円(前年同期比1.1%増加)、セグメント利益は162億21百万円(前年同期比0.3%増加)となりました。

サポートサービス

当セグメントは、ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等を含み、売上高は395億29百万円(前年同期比2.3%減少)、セグメント利益は112億75百万円(前年同期比0.7%増加)となりました。

アウトソーシング

当セグメントは、情報システムの運用受託等からなり、売上高は322億92百万円(前年同期比9.8%増加)、セグメント利益は72億86百万円(前年同期比15.4%増加)となりました。

ソフトウェア

当セグメントは、ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供からなり、売上高は186億15百万円(前年同期比3.7%減少)、セグメント利益は41億71百万円(前年同期比3.7%減少)となりました。

ハードウェア

当セグメントは、機器の売買契約、賃貸借契約によるハードウェアの提供を含み、売上高は313億84百万円(前年同期比8.3%減少)、セグメント利益は49億48百万円(前年同期比1.6%減少)となりました。

その他

当区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービスおよび設備工事等を含み、売上高は64億11百万円(前年同期比3.8%増加)、セグメント利益は15億31百万円(前年同期比11.3%減少)となりました。

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、上記の全てのセグメント利益合計454億35百万円から開発費、のれんの償却額、各報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費を含む調整額 379億70百万円を差し引いた74億64百万円が四半期連結損益計算書の営業利益となります。また、上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、売掛金の減少等により、前連結会計年度末比132億92百万円減少の1,798億1百万円となりました。

負債につきましては、買掛金および借入金の減少等により、前連結会計年度末比179億52百万円減少の839億28百万円となりました。

純資産につきましては、958億73百万円となり、自己資本比率は52.9%と、前連結会計年度末比6.1ポイント増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、24億68百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	109,663,524	109,663,524	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	109,663,524	109,663,524		

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権等はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	109,663,524	-	5,483	-	15,281

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）における株主名簿に基づき記載しております。

【発行済株式】

(平成28年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,995,600 (相互保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 107,572,000	1,075,720	
単元未満株式(注)2	普通株式 92,924		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,663,524		
総株主の議決権		1,075,720	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲1-1-1	1,995,600		1,995,600	1.81
(相互保有株式) 紀陽情報システム株式 会社	和歌山県和歌山市中之島2240	3,000		3,000	0.00
計		1,998,600		1,998,600	1.82

(注) 当第3四半期会計期間末日現在において、当社は自己株式1,995,700株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.81%)を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,564	20,666
受取手形及び売掛金	70,446	47,390
商品及び製品	9,374	11,017
仕掛品	2,341	4,939
原材料及び貯蔵品	223	601
繰延税金資産	6,194	4,689
その他	18,539	17,460
貸倒引当金	163	150
流動資産合計	122,520	106,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,167	3,700
機械装置及び運搬具(純額)	7,371	7,990
その他(純額)	3,481	3,772
有形固定資産合計	14,019	15,464
無形固定資産		
のれん	920	857
ソフトウェア	19,933	21,252
その他	269	660
無形固定資産合計	21,123	22,770
投資その他の資産		
投資有価証券	15,544	16,115
繰延税金資産	4,175	2,776
退職給付に係る資産	832	835
その他	15,353	15,696
貸倒引当金	475	471
投資その他の資産合計	35,431	34,952
固定資産合計	70,574	73,186
資産合計	193,094	179,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,940	16,858
短期借入金	475	300
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	1,085	-
1年内返済予定の長期借入金	16,015	12,805
未払法人税等	1,173	433
未払費用	8,922	5,305
前受金	13,637	15,989
請負開発損失引当金	55	40
その他の引当金	820	670
資産除去債務	517	-
その他	9,631	8,270
流動負債合計	75,273	60,673
固定負債		
長期借入金	18,915	16,979
引当金	1,136	1,353
退職給付に係る負債	4,822	2,901
資産除去債務	974	1,128
その他	760	892
固定負債合計	26,608	23,254
負債合計	101,881	83,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	14,200	14,200
利益剰余金	73,364	74,889
自己株式	3,746	2,464
自己株式申込証拠金	6	-
株主資本合計	89,309	92,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,297	4,744
繰延ヘッジ損益	16	6
退職給付に係る調整累計額	3,216	1,758
その他の包括利益累計額合計	1,065	2,980
新株予約権	269	260
非支配株主持分	569	523
純資産合計	91,213	95,873
負債純資産合計	193,094	179,801

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	188,889	188,183
売上原価	144,121	142,748
売上総利益	44,768	45,435
販売費及び一般管理費	37,152	37,970
営業利益	7,615	7,464
営業外収益		
受取利息	32	5
受取配当金	364	352
その他	200	220
営業外収益合計	596	578
営業外費用		
支払利息	194	153
和解金	214	409
その他	647	202
営業外費用合計	1,055	764
経常利益	7,156	7,277
特別利益		
投資有価証券売却益	511	100
新株予約権戻入益	188	64
その他	4	6
特別利益合計	704	171
特別損失		
固定資産除売却損	7	28
投資有価証券売却損	-	43
事務所移転費用	574	-
その他	14	13
特別損失合計	596	85
税金等調整前四半期純利益	7,264	7,363
法人税、住民税及び事業税	179	148
法人税等調整額	2,582	2,070
法人税等合計	2,762	2,219
四半期純利益	4,502	5,144
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,487	5,144

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	4,502	5,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	604	446
繰延ヘッジ損益	4	10
退職給付に係る調整額	299	1,458
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	908	1,914
四半期包括利益	3,593	7,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,578	7,059
非支配株主に係る四半期包括利益	14	0

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において計上した事務所移転費用574百万円につきましては、減損損失474百万円および移転時に見込んだ原状回復費用100百万円が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および、のれんの償却額は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	7,107百万円	6,811百万円
のれんの償却額	62	62

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	940	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,411	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,599	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	1,884	17.50	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上高	59,300	40,458	29,407	19,324	34,219	182,711	6,177	188,889	-	188,889
セグメント 利益	16,166	11,200	6,314	4,332	5,028	43,042	1,725	44,768	37,152	7,615

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備工事および回線サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 37,152百万円には、開発費 3,124百万円、のれんの償却額 62百万円、各報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費 33,965百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントに帰属しない全社資産の一部において、事務所の移転を決定したことに伴い、当該事務所資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において474百万円です。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上高	59,951	39,529	32,292	18,615	31,384	181,772	6,411	188,183	-	188,183
セグメント 利益	16,221	11,275	7,286	4,171	4,948	43,904	1,531	45,435	37,970	7,464

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービスおよび設備工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 37,970百万円には、開発費 2,468百万円、のれんの償却額 62百万円、各報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費 35,439百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	47円70銭	47円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,487	5,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,487	5,144
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,069	107,416
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	41円24銭	47円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	37	0
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))(注)	(37)	(0)
(うち転換手数料(税額相当額控除後) (百万円))	-	0
普通株式増加数(千株)	13,822	510
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(13,482)	(154)
(うち新株予約権(千株))	(340)	(356)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当四半期連結累計期間の償却額(税額相当額控除後)です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,884百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....17.5円

(ハ) 支払請求権の効力発生日および支払開始日.....平成28年12月6日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載若しくは記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

日本ユニシス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟	一	成	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東海林	雅	人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ユニシス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。